

第3章 その他の調査結果

第1節 特別管理産業廃棄物の発生・処理状況（農業を除く）

特別管理産業廃棄物（引火性廃油、腐食性廃酸（pH2.0以下）、腐食性廃アルカリ（pH12.5以上）、感染性廃棄物、特定有害廃棄物）については、他の産業廃棄物と同様にアンケート調査の回答を基に推定した。

なお、本節以外については、特別管理産業廃棄物を含めた結果を「産業廃棄物」として記載している。

1. 発生及び処理状況の概要

平成16年度の1年間に岡山県内で発生した特別管理産業廃棄物の発生量は101.6千トンで、有償物量は14.1千トン（発生量の13.9%）、排出量は87.5千トン（同86.1%）となっている。

資源化量は63.3千トン（同62.3%）であり、減量化量が36.8千トン（同36.2%）、最終処分量が1.5千トン（同1.5%）となっている。

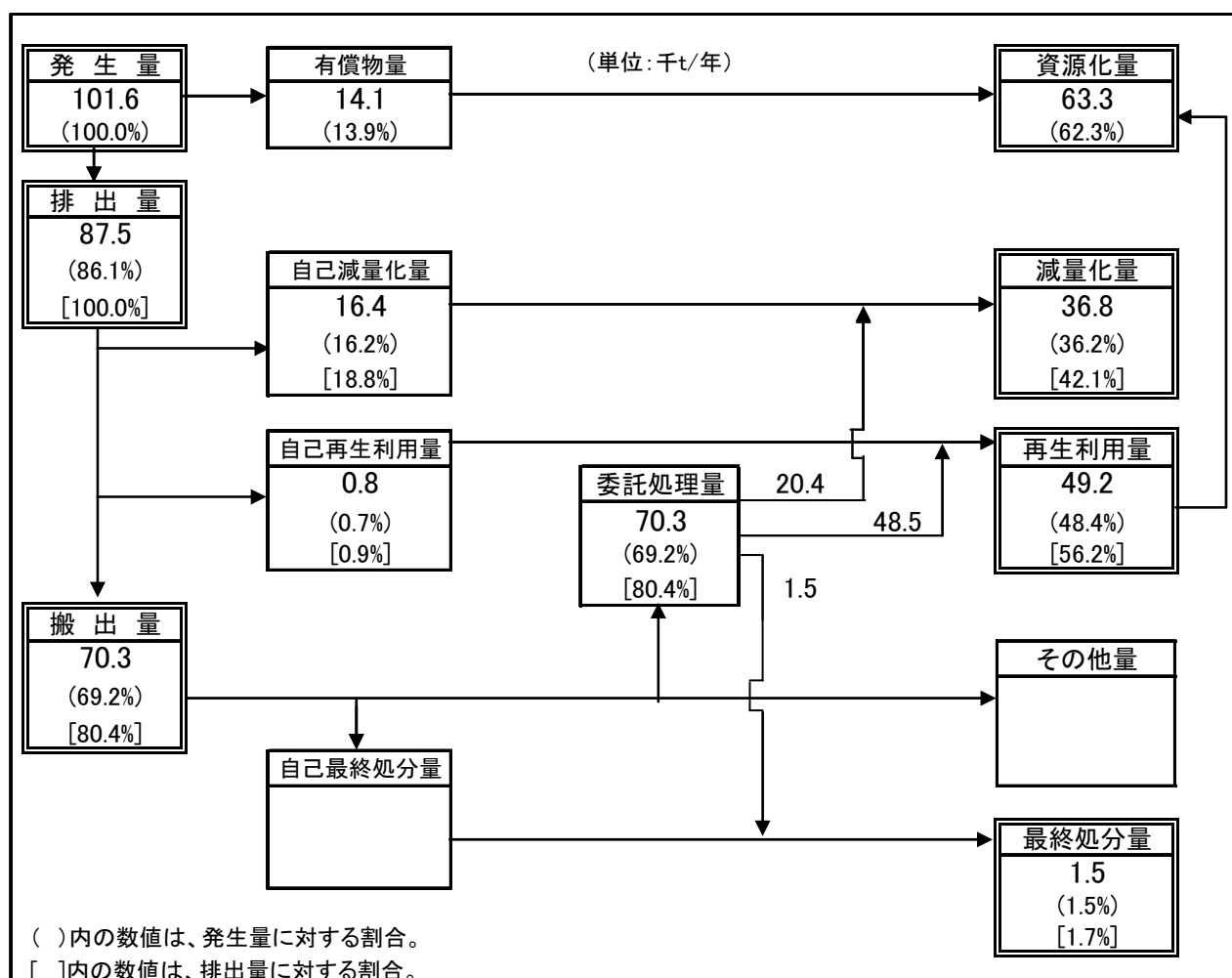
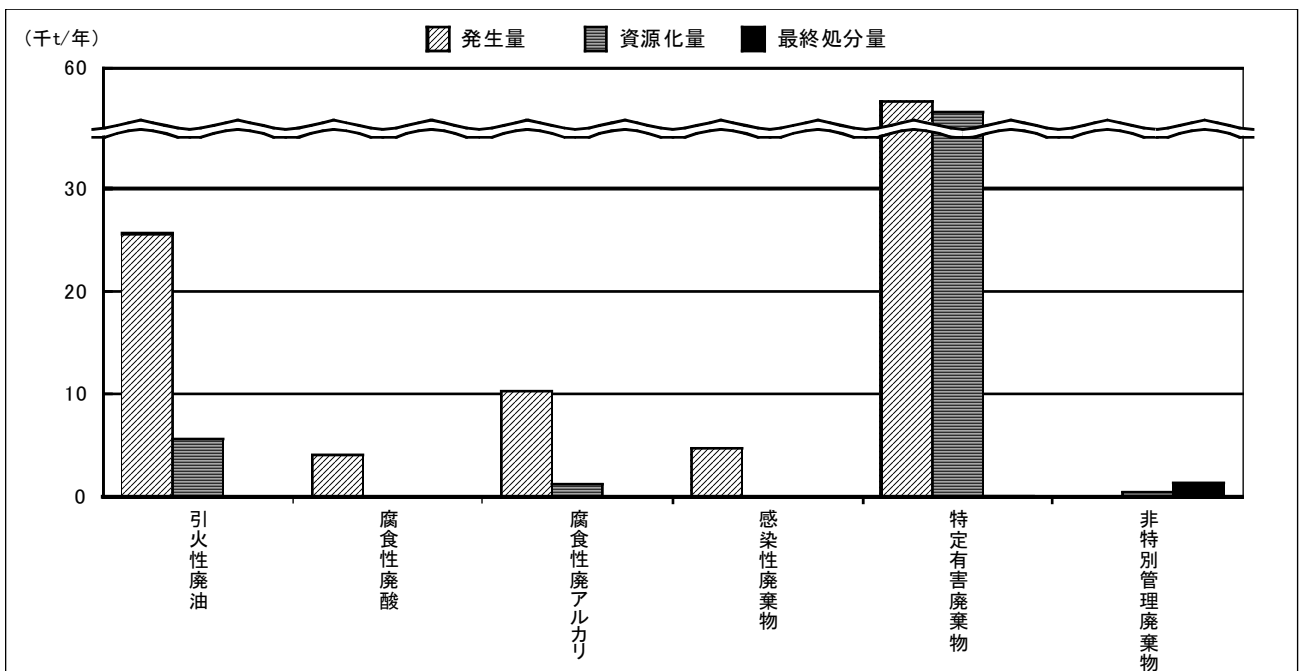


図 3-1-1 特別管理産業廃棄物の発生及び処理状況の概要

2. 種類別

特別管理産業廃棄物の種類別にみると、発生量では、特定有害廃棄物が 56.9 千トン（発生量の 56.0%）と最も多く、次いで、引火性廃油が 25.6 千トン（同 25.2%）、腐食性廃アルカリが 10.2 千トン（同 10.1%）、感染性廃棄物が 4.7 千トン（同 4.7%）、腐食性廃酸が 4.2 千トン（同 4.1%）となっている。

最終処分量では、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった産業廃棄物が 1.4 千トン（最終処分量の 97.0%）となっており、特定有害産業廃棄物（廃石棉）が 0.04 千トン（同 3.0%）となっている。（図 3-1-2）



※非特別管理廃棄物とは、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった産業廃棄物

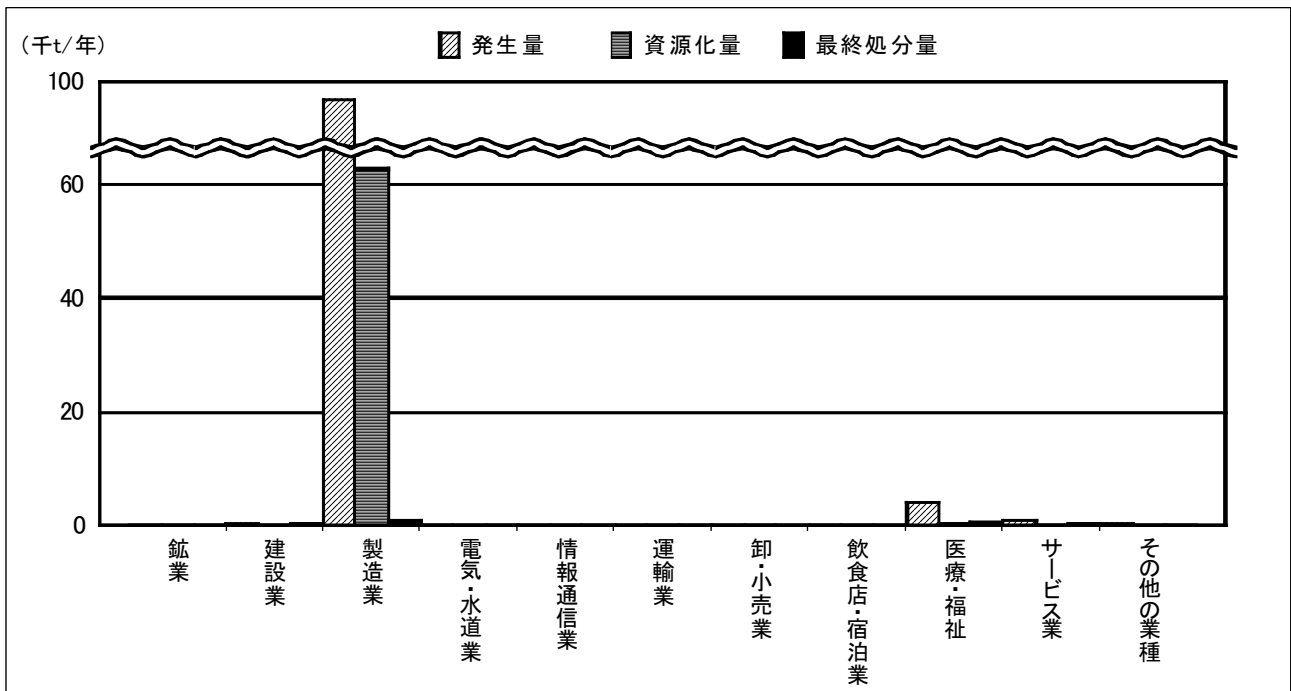
種類:変換 (千t/年)	合計	引火性廃油	腐食性廃酸	腐食性廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害廃棄物	非特別管理廃棄物
発生量	101.6 (100.0%)	25.6 (25.2%)	4.2 (4.1%)	10.2 (10.1%)	4.7 (4.7%)	56.9 (56.0%)	
資源化量	63.3 (100.0%)	5.7 (9.0%)	0.0 (0.0%)	1.2 (1.9%)		55.9 (88.3%)	0.5 (0.8%)
最終処分量	1.5 (100.0%)					0.04 (3.0%)	1.4 (97.0%)

図 3-1-2 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

3. 業種別

業種別にみると、発生量では、製造業が 96.7 千ト (発生量の 95.2%) と最も多く、次いで、医療・福祉が 4.1 千ト (同 4.0%)、サービス業が 0.7 千ト (同 0.6%) 等となっている。

最終処分量では、製造業が 0.9 千ト (最終処分量の 62.9%) と最も多く、次いで、医療・福祉が 0.4 千ト (同 29.1%)、サービス業が 0.1 千ト (同 5.0%) 等となっている。(図 3-1-3)



業種 (千t/年)	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸・小売業	飲食店・ 宿泊業	医療・福祉	サービス 業	その他 の業種
発生量	101.6 (100.0%)		0.0 (0.0%)	96.7 (95.2%)	0.0 (0.0%)			0.0 (0.0%)		4.1 (4.0%)	0.7 (0.6%)	0.1 (0.1%)
資源化量	63.3 (100.0%)			62.9 (99.4%)				0.0 (0.0%)		0.4 (0.6%)		0.0 (0.0%)
最終処分量	1.5 (100.0%)		0.0 (2.9%)	0.9 (62.9%)				0.0 (0.1%)		0.4 (29.1%)	0.1 (5.0%)	0.0 (0.1%)

図 3-1-3 業種別の発生量、資源化量、最終処分量

第2節 産業廃棄物の移動状況（農業を除き、特別管理産業廃棄物を含む。）

1. 移動状況の概要

搬出量 2,699 千トンのうち、県内に移動した量は 2,161 千トン（搬出量の 80%）であり、県外に移動した量は 538 千トン（同 20%）となっている。種類別にみると、県内に移動したのは、がれき類が 885 千トン（41%）で最も多く、次いで、汚泥が 406 千トン（19%）、鉱さいが 221 千トン（10%）等となっており、県外に移動したのは、鉱さいが 175 千トン（32%）で最も多く、次いで、ばいじんが 142 千トン（26%）、汚泥が 50 千トン（9%）等となっている。

処理の内訳に見ると、委託処理量は 2,625 千トンとなっており、中間処理量が 2,289 千トン、直接最終処分量（中間処理を経ずに最終処分）が 337 千トンとなっている。直接最終処分量 337 千トンのうち、県外に移動した量は 4 千トン（直接最終処分量の 1%）であり、県内に移動した量 333 千トン（同 99%）と比較して非常に少なくなっている。これは、岡山県に公共関与の最終処分場があることや、他県より大規模な最終処分場が多いことが影響しているためと推測される。

また、自己最終処分は 64 千トンとなっており、県外に移動した量は 28 千トン（自己最終処分量の 45%）となっている。

表 3-2-1 移動状況の概要

（単位：千トン）

	搬出量計	委託処理量			自己最終処分量	その他量
		委託処理量	中間処理量	直接最終処分量		
合計	2,699 (100%)	2,625 (100%)	2,289 (100%)	337 (100%)	64 (100%)	10 (100%)
県内	2,161 (80%)	2,115 (81%)	1,782 (78%)	333 (99%)	35 (55%)	10 (100%)
県外	538 (20%)	510 (19%)	506 (22%)	4 (1%)	28 (45%)	

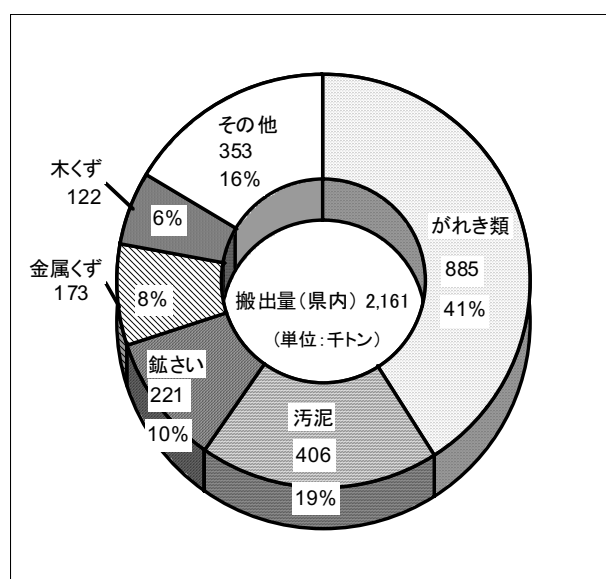


図 3-2-1 種類別の搬出量（県内）

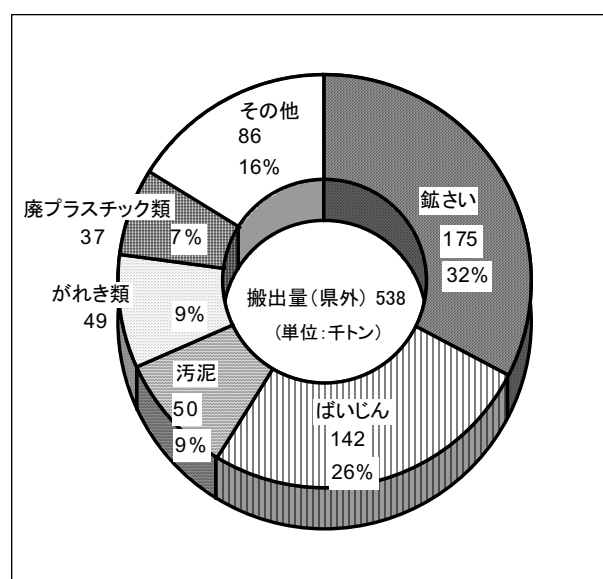


図 3-2-2 種類別の搬出量（県外）

2. 県外への移動状況

県外への搬出量は 538 千トであり、近畿地方への搬出量が 243 千トと最も多く、次いで、中国地方が 172 千トとなっており、以下、九州沖縄地方が 64 千ト、四国地方が 44 千ト等となっている。

県外への搬出量を処理目的別にみると、中間処理が 506 千ト、直接最終処分が 32 千トとなっている。中間処理された廃棄物は、処理後に大部分が再生利用されている。

表 3-2-2 県外への搬出量

(単位：千 t/年)

	合計	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄
合計	538	11	0	4	243	172	44	64
燃え殻	6				0	3	0	2
汚泥	50	0	0	1	5	42	2	1
廃油	30	0	0	1	12	16	1	0
廃酸	4	0	0	0	3	0		0
廃アルカリ	4			0	1	3		0
廃プラスチック類	37		0	1	5	15	12	2
紙くず	1				0	1		
木くず	5				1	4		
繊維くず	0				0	0		
動植物性残さ	1				0	1	0	0
動物系固形不要物	6					6		
ゴムくず	0					0		
金属くず	9		0	0	2	6	0	
ガラス陶磁器くず	17		0	0	3	5	2	8
鉱さい	175				156	8	0	11
がれき類	49				35	13	0	
ばいじん	142	11			19	47	27	38
その他の産業廃棄物	3	0	0	0	0	2	0	0

北海道東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表 3-2-3 県外への搬出量（中間処理）

（単位：千 t/年）

	合計	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄
合計	506	11	0	4	243	142	43	64
燃え殻	6				0	3	0	2
汚泥	50	0	0	1	5	42	2	1
廃油	30	0	0	1	12	16	1	0
廃酸	4	0	0	0	3	0		0
廃アルカリ	4			0	1	3		0
廃プラスチック類	34		0	1	5	14	11	2
紙くず	1				0	1		
木くず	5				1	4		
繊維くず	0				0	0		
動植物性残さ	1				0	1	0	0
動物系固形不要物	6					6		
ゴムくず	0					0		
金属くず	9		0	0	2	6	0	
ガラス陶磁器くず	17		0	0	3	5	2	8
鉱さい	175				156	8	0	11
がれき類	49				35	13	0	
ばいじん	113	11			19	18	27	38
その他の産業廃棄物	3	0	0	0	0	2	0	0

表 3-2-4 県外への搬出量（直接最終処分）

（単位：千 t/年）

	合計	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄
合計	32				0	30	2	
燃え殻								
汚泥	0					0		
廃油								
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類	3				0	1	2	
紙くず								
木くず								
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず								
ガラス陶磁器くず	0					0		
鉱さい	0				0			
がれき類								
ばいじん	28					28		
その他の産業廃棄物								

第3節 農業から発生する産業廃棄物

1. 調査の概略

農業からの産業廃棄物については、アンケートによる標本調査は行わず、県関係部局等の既存資料を基に産業廃棄物の推計を実施した。

調査対象産業廃棄物は、畜産農業から発生する動物（家畜）のふん尿と耕種農業から発生する廃プラスチック類である。

畜産農業から発生する動物（家畜）のふん尿は、「おかやま農林水産バイオマス利活用マスタープラン（平成17年3月：岡山県農林水産部）」に記載されている家畜排せつ物の発生量を引用した。

また、耕種農業から発生する廃プラスチック類の発生量については、「園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況」に記載されている平成15年度の発生量の実績を引用した。

表 3-3-1 動物のふん尿の発生量の推計値（平成16年度）

(単位:t/年)	
計	
発生量 (H16.8.1 家畜保健衛生所調べ)	1,215,604

※出典：おかやま農林水産バイオマス利活用マスタープラン
(平成17年3月：岡山県農林水産部)

表 3-3-2 廃プラスチック類の発生量（平成15年度）

(単位:t/年)				
再生処理	埋立処理	焼却処理	その他	計
60	950	173	78	1,261

※出典：園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況（農林水産省生産局野菜課編）

2. 農業を含めた産業廃棄物の総発生量

農業を含めた産業廃棄物の総発生量は、13,441千トンとなっている。

業種別・種類別の発生量は、表 3-3 に示すとおりである。

表 3-3-3 農業を含めた産業廃棄物の総発生量

(単位：千 t/年)

業種 種類	合計	農業	鉱業	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報通 信業	運輸業	卸・小 売業	飲食 店・宿 泊業	医療・ 福祉	サービ ス業	その他 の業種 ※
合計	13,441	1,217	263	1,247	9,333	1,257	6	5	73	3	12	23	2
燃え殻	15				12	3							0
汚泥	4,332		257	74	2,833	1,161		0	3	0	0	2	0
廃油	135		0	0	119	0	0	1	6	2	0	7	0
廃酸	17				14		0		0		0	1	0
廃アルカリ	35			0	34	0	0	0	1		0	0	0
廃プラスチック類	210	1	0	16	136	0	0	2	50	0	2	1	1
紙くず	28			4	24		1						
木くず	161			116	45								
繊維くず	3			1	2								
動植物性残さ	48				48								
動物系固形不要物	16				10							6	
ゴムくず	1		0	0	1				0		0		
金属くず	347		0	20	315	2	1	1	5	1	0	2	0
ガラス陶磁器くず	122		0	24	92		3	0	1	0	1	0	0
鉱さい	4,893		5	2	4,886				0				
がれき類	1,004			990	12	1	1	0	0				0
ばいじん	836				747	89							
動物のふん尿	1,216	1,216											
その他の産業廃棄物	22		0	0	4		0	1	7	0	8	3	0

注1)※欄の「その他の業種」は、「林業」「漁業」「金融・保険業」「不動産業」「教育・学習支援業」「複合サービス業」「公務」の合計値である。